

地域共生社会の実現に向けて

行政・社協・関係福祉団体、計98団体が一堂に会し、
宮城県地域共生社会推進会議を開催しました

近年、急速な少子高齢化や人口減少、8050問題やダブルケア、生活困窮、社会的孤立など、複雑で多様な課題が頭在化し、既存の制度では対応困難な課題を抱えた人々が増加しています。

このよう中、住民同士の見守り等の中から支援が必要な人を見出し、支援につなげる仕組みづくりや、複雑・多様な課題を受け止める包括的な相談支援体制づくりなど「地域共生社会」の実現に向けた取組が進められてきました。

このたび、宮城県と宮城県社会福祉協議会では、地域共生社会の実現に向けた取組を支援するプラットフォームとして「宮城県地域共生社会推進会議」を設置し、その運営を宮城県社会福祉協議会

が担当することになりました。

令和4年2月9日（水）、設立会議を開催しましたので、その様子を御報告いたします。

挨拶

宮城県知事 村井嘉浩



今後の
宮城県に
とって最
大の課題
は人口減
少であり、
今後25年
で宮城県
の人口が

50万人も減り、230万人から180万人にまで減少することが見込まれています。人口減少により、経済活動が縮小すると

ともに、地域活動の担い手が減少し、人間関係の希薄化により「兵助」の力が弱くなることが危惧されます。私はこれまで人口減少社会を見据えた様々な施策を積極的に行ってきましたが、多くの方が積極的に地域活動に参画し、共に支え合い、誰もがそのらしく活躍できるような持続可能な地域づくり、いわゆる「地域共生社会の形成」も非常に重要な課題であると認識しております。

今年度からスタートした本県の県政運営の指針である「新・宮城の将来ビジョン」では、政策推進の基本方向として、「だれもが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり」を柱の一つとしており、年齢・性別・国籍に関わらず、多様な主体がいきいきと社会に関わることができる環境を整え、社会参画を促すとともに、様々な交流や特色ある地域活動の促進などに取り組むこととしています。また、令

和3年に策定した第4期宮城県地域福祉支援計画では、東日本大震災の被災地で行われてきた被災者支援の取組の経験やノウハウも活用しながら、「地域共生社会の実現」に取り組むこととしております。これらの実現を図るために大きな第一歩として、宮城県社会福祉協議会と共同で、推進会議を設立いたしました。今後は人口減少を前提としつつ、県民一人一人が幸福を実感し地域の活動を維持しながら持続的な発展を目指していく必要があります。本推進会議の活動により、すべての県民が共に支え合い、安心していきいきと暮らせる社会が実現することを期待しています。

□減少を前提としつつ、県民一人一人が幸福を実感し地域の活動を維持しながら持続的な発展を目指していく必要があります。

本推進会議の活動により、すべての県民が共に支え合い、安心していきいきと暮らせる社会が実現することを期待しています。

**宮城県地域共生社会
推進会議設立趣旨**
宮城県社会福祉協議会長 加藤陸男

従来の社会保障制度は、社会の様々な変化に応じて、地域や

家庭が果たしてきた役割の一部を代替しつつ、高齢者や障害者、子どもなどの対象者ごとに、公的支援制度と支援サービスの充実が図られています。

しかし、これまでの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を越えて、公的なサービスを包括的なものへと再構築を図りつつ、生民を主人公とした地域づくりが求められています。

今後の地域社会のあり方を展望した上で、誰もが地域において役割を持ち、お互いが存在を認め合い、そして時に支え合うことで、孤立せずにそのへらしい生活を送ることができます。これが「地域共生社会」が目指す社会です。

「宮城県地域共生社会推進会議」は、行政・関係機関・関係団体等が広く連携・協力して、地域共生社会の実現に向けた機運を醸成し、関係者、そして地域住民の理解とつながりを深めるプラットフォームの役割を担

うことと目的としています。
また、会議の構成員はそれぞれ自分の持ち分において地域共生社会の実現に向けた取組を行なうとともに、地域において直接住民と向き合い、包括的支援体制を整備する主体となる、この取組のメインプレイヤーである「市民」に対しても、全面的に支援・協力をに行っていかたいと思います。

いきます。

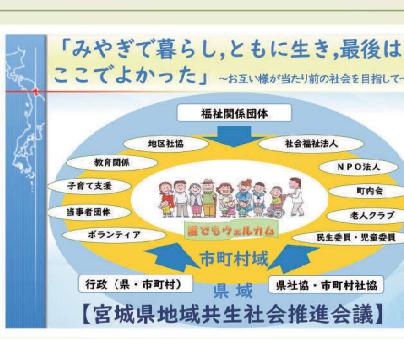
非営利活動法人日本地域福祉研究所 理事長 大橋謙策氏（元東北福祉大学大学院教授）より、「地域共生社会の実現に向けて」と題して御講演いただき、地域共生社会の実現に向けて、行政・社協・関係団体・住民が一体となつて取り組む必要性を再確認しました。

大橋先生の講演内容について
は、宮城県社会福祉協議会のホームページに掲載しています。

最後に



この宮城において、そしてそれぞれの地域において、生まれや性別、年齢、障害の有無等に問わらず、人それぞれの多様な個性・主体が存在することを認め、『誰でもウエルカム』であります。私たち、地域福祉に関わるようになります。私たち、地域共生社会に繋がっていくものと思



記念講演

特定非営利活動法人日本地域福祉研究所
理事長 大橋謙策氏

会議後、記念講演として特定